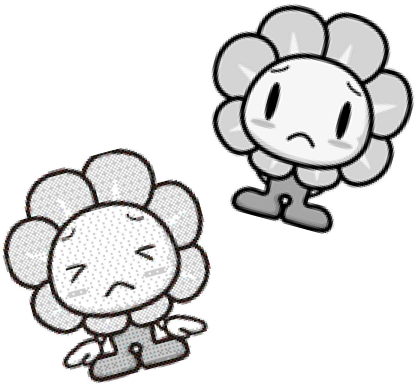


八木田和浩議員

質問① アポイドリームプロジェクトについて

問 アポイドリームプロジェクトの目的と今までの活動内容について。

答 アポイ岳の高山植物の苗を地元の家庭で育て、アポイ岳に戻すことにより高山植物の再生とアポイ岳への関心を醸成することを目的とし、アポイ岳ファンクラブのメンバーと町職員、アポイ岳再生委員会により平成23年から5合目山小屋下の民有地で行っていた、アポイアズマギクとエゾコウゾリナの試験移植のうち、大学で行っていた発芽作業を、ファンクラブをはじめとする地元町民の家庭で行うとともに、その育てた苗を自分自身で山に移植することで、将来的なアポイ岳高山植物の増殖につなげ、併せてアポイ岳や自然環境に対する町民の愛着醸成を図り、平成26年から中学生による発芽移植に移行して現在に至る。



問 6月4日の道新によると、アポイドリームプロジェクトが研究者の指摘を受け今年で一旦休止となっているが、なぜ研究者の指摘でやめることになったのか。

答 再生場所の5合目試験地はササに覆われていることから、アポイ岳再生委員会ではこれらを刈り取るとともに、大規模に地はぎをして土壌を露出させ、そこにアポイアズマギクとエゾコウゾリナの2種の苗を植え、さらに柵をめぐらしエゾシカからの食害を防いでいる。

現在、子供たちが毎年植えている苗もその度ごとに地はぎをするなどして場所の確保を図っているが、この方法だと際限なく移植面積が広がっていく。

当初の目的は、あくまで特別保護区域での移植につなげることにあったが、次代の担い手を育成していくことも大きな意義として掲げ、これらのことを踏まえたうえで、この5合目試験地を今後どうするかという議論が再生委員会、環境科学委員会の中で方向性が出ない現状にあり、子供たちに永続的にアポイ岳の再生活動に関わってもらうために、5合目試験地のあり方がきちんと整理されるまでの間子供たちによる移植作業を一旦休止することになった。

環境科学委員会を主宰している立場として各委員の意見を聞いて教育委員会と連携しながら5合目試験地の方向性が早急にまとまるよう努めていく。

問 アポイドリームプロジェクトの活動は、町民からの評価も高く素晴らしい活動であり、諮問機関の指摘は指摘として受け止めて活動は続けるべきで、ファンクラブや関係者のモチベーションが下がらないようしっかり教育委員会としても取り組むべきである。

答 ふるさと学習として取り組んできたことは意義があり、体験活動として続けていきたいという認識をもっている。

質問② 地域公共交通について

問 必要性と問題点と解決策についての認識について。

答 必要と考えているが、バス事業者やタクシー事業者にとって少子高齢化、人口減少、マイカーの普及などにより利用者が減少し、事業者を取り巻く環境は年々厳しくなってきていると認識している。

様似町のニーズをとらえ総合的に勘案し、効率的な交通体系を構築していかなければならないと考えている。

問 デマンドタクシー、または無料タクシーを運行するにあたり、利用条件ごとの経費はどの程度必要になるか。

また、現在行政サービスとして運行している送迎関係の運行状況と経費について。

答 現在路線バスが走っていない地域を対象に、医療機関や様似駅までの街中までの路線を想定して概算金額を出したところ、車両や燃料、維持費は別として500万円程度の費用がかかる。現在はスクール便が583万円で、移送サービスが770万円程となっている。

問 近隣町の運行状況について。

答 えりも町1日6便640万円、浦河町2路線各3便670万円、新ひだか町600万円、新冠町760万円、日高町3900万円となっている。

問 高齢者の交通事故対策や自主免許返納対策としても路線バスの考えを捨て、タクシー業者にも有益となり、高齢者や移動制約者が免許がなくても気軽に移動できる状況を作り出すことは可能か。

答 時代の変化に対応した地域交通のあり方を検討していく。

総務産業常任委員会

報 告

令和元年６月３日・月曜日
委員長：八木田和浩・副委員長：根城　悌司
委　員：小野　哲弘・坂本　好則
　　酒井　健二・佐々木　敏

様似海岸の津波対策について

栄町から西町地区における津波対策の防潮堤整備について、平成 23 年の震災を受け、北海道において海抜 5.3 m 以上となる防潮堤を設置する計画がありました。町としても、道からその設計等が示されるのを待っていたところでありましたが、設計に入る段階での便益計算において、公共事業として認められるだけの便益額に満たないため、事業実施は難しいとの見解が示されました。

旧様似ソビラ荘跡地の利活用について

施設利用事業者を公募により募集してきましたが、難しい状態なことから、再度町内業者にも利用意思の確認を取るが、最終的に道筋を立てられなければ解体することとなり、継続審議中です。

自治会要望の現況について

鵜苫から旭まで 25 自治会があり、要望数は平成 30 年度で 104 件、対応済みの件数が 31 件であり、約 100 件の要望のうち国・道の関係は約 3 割です。今後自治会要望に対する回答は、委員会にも報告をもらうこととしました。

つぶの漁獲量と漁獲金額について

平成 30 年のつぶ類の合計漁獲量は 190 tで、金額が 2億9,600万円。20 年前と比較して数量は 40．4%、金額は 58．8%まで落ち込んでいる状況です。つぶの生態については解明されていませんが、現在、えりも町で北大と契約を結んで調査している状況で、この結果を待って様似海域での増殖の方向性について考えるとのことです。

様似観光協会の今後のあり方について

観光協会は、5 月の通常総会にて役員の変更があり新体制になっています。今後、事務局を町が受け持つ中で、観光協会主導の主体的な活動を模索していくこととなりました。

株式会社様似観光開発公社の今後の対応について

指定管理期間の最終年度に当たり、抜本的な改革ないし今後のあり方についてを、早急に結論を出す必要も出てきています。今回の委員会では、結論は出ませんでしたが継続して審議することとしました。

社会文教常任委員会

報 告

令和元年６月４日・火曜日
委員長：水野　洋一・副委員長：髙村　洋子
委　員：酒井　健二・根城　悌司
　　佐々木　敏・鈴木　　隆

平成 30 年度様似町国民健康保険事業特別会計決算見込みについて

全体の決算額は、歳入合計 7 億 4,382 万 5,057 円、歳出合計 6 億 6,498 万 5,226 円となり、差引 7,883 万 9,831 円の繰り越しとなります。前年度の繰越額が 7,948 万 7,816 円で、単年度では 64 万 7,985 円の赤字となります。しかし、翌年度交付となる財源もあるので、それを含めると都道府県単位化の効果により収入の安定化が図られたと説明がありました。委員からは、「北海道の国保全体の課題について」、「1 人当たりの医療費が、年々さらに増加するとした道の試算との関係」、さらには「保険料統一等について」質問がありました。

「名勝」指定に向けた取り組みについて（親子岩）

親子岩は、自然が作り出したほかには類の見ない、独特の景観をなしており、先住民族の伝説や近世の絵図や文献にも登場し、現在も町のシンボルの一つとして、住民や来訪者に親しまれていることから、これを文化財として保存活用するための調査をしているとの説明がありました。

生活館及び集会施設の管理運営について

現在生活館 9 館、会館 3 館、センター 7 館、全部で 19 館の施設があり、全館合わせて支出合計が約 1,596 万 4 千円で、利用料や道補助金を差し引いた約 790 万 6 千円が町単費持ち出しとなっているとの説明がありました。

風しんの追加的対策について

昨年 7 月以降、特に関東地方において、風しんの患者数が増えています。また、来年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の前に早急に対策が必要で、昭和 37 年 4 月 2 日から昭和 54 年 4 月 1 日生まれの男性を対象に公的予防接種を受ける機会を設けるとの説明がありました。

消防車両の過積載について

4 月に道内の複数の消防本部で、消防車両の過積載が発覚した問題を受け、日高東部消防組合においても調査を実施し、様似支署が保有する消防車両 7 台の車両が、過積載の状態で出動していたとのことです。現在、車検証の変更または資機材の一部を降ろす、さらには水量の調整をするなどして対応しているとの説明がありました。